

# 教育研究業績書

2024年10月22日

所属： 経営学科

資格： 教授

氏名： 本田 一成

研究分野	研究内容のキーワード
経営学, 経済学	経営学, 商学, 経済政策, 経済史, 社会学
学位	最終学歴
博士 (経営学、法政大学)	法政大学大学院経済学研究科修士課程経営学専攻修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
1. 258人の学生とはじめての授業 武庫川女子大学経営学部、テイクオフ	共	2024年2月29日	新評論	
2. 非正規という働き方と暮らしの実像	共	2024年2月7日	旬報社	
3. メンバーシップ型雇用とは何か 日本の雇用社会の真実	単	2023年6月12日	旬報社	
4. ビヨンド! KDDI労働組合20年の「キセキ」	単	2022年4月30日	新評論	
5. どうする日本の労働政策	共	2021年3月9日	ミネルヴァ書房	
6. 写真記録・三島由紀夫が書かなかった近江絹糸人権争議	単	2019年2月18日	新評論	
7. オルグ! オルグ! オルグ!	単	2018年3月20日	新評論	
8. チェーンストアの労働関係	単	2017年2月15日	中央経済社	
9. 組織マネジメントのリアル	共	2016年5月9日	白桃書房	
10. 渋谷らしさの構築	共	2015年3月10日	雄山閣	
11. 主婦パート	単	2010年1月14日	集英社	
12. チェーンストアのパートタイマー	単	2007年8月1日	白桃書房	

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
13. The shadow workforce	共	2006年11月	UPJohn Institute	
14. チェーンストアの人材開発	単	2002年12月1日	千倉書房	
15. ホワイトカラーの人材形成	共	2002年1月1日	東洋経済新報社	
16. 人事・労務用語辞典	共	2001年9月1日	日本経済新聞社	
17. 店長の仕事	共	2000年11月1日	中央経済社	
18. 欧州の小売りインベーション	共	2000年5月1日	白桃書房	
19. リーディングス 日本の労働 雇用管理	共	1999年1月1日	日本労働研究機構	
<b>2 学位論文</b>				
1. 博士論文 チェーンストアの人材開発ー日本と西欧ー	単	2001年3月24日	法政大学	
2. 修士論文 企業の人的資源管理ーアメリカホワイトカラーの昇進ー	単	1990年3月15日	法政大学	
<b>3 学術論文</b>				
1. 労働組合は本当に「クミジヨ」を増やそうとしているのか？	単	2023年3月	JP総研リサーチ	
2. 人事部と「クミジヨ」の不都合な真実	単	2022年12月	人事の地図	
3. 「男女平等参画」から「クミジヨ」へー労働組合における女性の代表性の現状と課題	単	2022年10月	労働政策研究・研修機構 日本労働研究雑誌	
4. チェーンストア労働組合の結成と初期活動ーイズミヤ労働組合の事例ー(査読有)	単	2018年1月	國學院大學 國學院大學紀要	
5. 十字屋労働組合と同盟流通共闘会議(査読有)	単	2017年3月11日	國學院大學 国学院経済学	
6. 短時間正社員の動向と企業ニーズ(査読有)	単	2010年5月	國學院大學 國學院経済学	
7. パートタイマーの基幹労働力化と職場意識	単	2008年2月	國學院大學 國學院経済学	
8. パートタイマーの基幹労働力化と労働組合の組織化活動(査読有)	単	2007年3月	國學院大學 國學院経済学	
9. パートタイマーの労使関係ーパート基幹化と労働組合に着目した文献サーベイ(査読有)	単	2006年1月	國學院大學 國學院経済学	
10. パートタイマーの組	単	2005年11月	労働政策研究・研	

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
織化の意義（査読有）			修機構 日本労働研究雑誌	
11. 小売業におけるパートタイマー活用の現状と展望（査読有）	単	2005年9月	日本商業学会 流通研究	
12. Utilizing Part-time Workers in Japanese Family Restaurants（査読有）	単	2005年3月	國學院大學 國學院経済学	
13. チェーンストアにおけるパートタイマーの基幹労働力化と報酬制度に関する実証的研究	単	2002年8月	日本リテイリングセンター 経営情報	
14. パートタイマーの量的な基幹労働力化（査読有）	単	2001年9月	労働政策研究・研修機構 日本労働研究雑誌	
15. マーケティング・マネジャーの人材開発—日米独の比較研究—（査読有）	単	2001年9月	日本商業学会 流通研究	
16. 航空パイロットの労使関係（査読有）	単	1999年1月	大原社会問題研究所雑誌	
17. パートタイマーの個別的賃金管理の変容（査読有）	単	1998年10月	労働政策研究・研修機構 日本労働研究雑誌	
18. スーパーマーケットにおけるキャリア管理の特質—日本企業とアイルランドQ社の比較を通して（査読有）	単	1998年6月	日本商業学会 流通研究	
19. スーパーマーケットの標準化戦略とキャリア管理（査読有）	単	1996年5月	労働政策研究・研修機構 日本労働研究雑誌	
20. パートタイム労働者組織化の再検討（査読有）	単	1993年7月	大原社会問題研究所雑誌	
<b>その他</b>				
<b>1. 学会ゲストスピーカー</b>				
<b>2. 学会発表</b>				
1. 終末期における全百連の内部対立に関する一考察	単	2018年5月	社会政策学会 第136回大会	
2. チェーンストアの労使関係—「流通産別構想」の輻輳とゼンセンの参入を中心に—	単	2017年7月	日本労働社会学会 2017年関西部会	
3. 流通政策および購買行動における従業員組織の役割に関する歴史研究—ダイエーの熊本出店問題とイトーヨーカ堂の初商問題の事例—	単	2016年12月	日本商業学会 第6回全国研究報告会	
4. 日本のチェーンスト	単	2015年8月	日本労務学会 第	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
ア労働組合の結成と初期活動ーいわゆる「ゼンセン以前」を中心に			45回全国大会	
<b>3. 総説</b>				
<b>4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績</b>				
<b>5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等</b>				
1. 2002年非正規雇用労働者の働き方・意識と労働組合に関する調査報告書	共	2023年8月	連合総合生活開発研究所	
2. 外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査報告書	共	2023年3月	UAゼンセン	
3. コロナ期における栃木県の女性労働組合役員の実態と意識に関する調査報告書ー「とちぎクミジョ白書2021」ー	共	2021年11月	連合栃木総合生活研究所	
4. 座談会 De-self労働組50年 仲間の期待に応える運動を創造するために	共	2021年3月25日	情報労連De-self労働組合50年の歩み	
5. 栃木県の労働組合役員の実態と意識に関する調査報告書ー「栃木クミジョ白書2019」ー	単	2020年10月26日	連合栃木総合生活研究所	
6. 労働組合の意義はどこにあるのか	共	2019年9月1日	岩波書店 世界	
7. 栃木県の高齢者に関する調査報告書ー平成末期のモノグラフー	単	2019年8月29日	連合栃木総合生活研究所	
8. 労働組合による労働者供給事業に関する調査研究報告書	共	2012年2月	國學院大學経済学部	
9. ホワイトカラーキャリア評価制度研究会報告ーホワイトカラーのキャリア評価制度についてー	共	2008年2月	東京都産業労働局	
<b>6. 研究費の取得状況</b>				

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1. 2022年10月～現在	兵庫地域職業訓練協議会 会長
2. 2022年7月～現在	兵庫県高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営協議会 会長
3. 2022年4月～現在	国際経済労働研究所 情報公開委員
4. 2021年3月～現在	大阪社会労働協会 大阪社会労働運動史編纂委員
5. 2021年3月～現在	建設政策研究所 理事
6. 2019年1月10日	日本労働ペンクラブ 日本労働ペンクラブ賞
7. 2017年7月15日	日本労務学会 学術賞
8. 2003年5月24日	日本商業学会 優秀賞
9. 2002年7月16日	日本リテイリングセンター 多田幸正賞

学会及び社会における活動等

年月日	事項
6. 研究費の取得状況	
10. 1994年3月10日	労働問題リサーチセンター 冲永賞